

# 2007年3月期中間決算説明

2006年12月



株式会社 シーティーエス

## 目 次

- 2007年3月期中間決算概要 P3～7
- セグメント別実績および今後の事業展開  
P8～12
- 2007年3月期全社業績予想  
利益還元方針 P13～15

## 2007年3月期中間決算概要

- 中間決算損益概要
- セグメント別損益概要
- 貸借対照表概要
- 財務体質改善とキャッシュ・フロー

|               | 05/9中間期     |          | 06/9中間期     |          |              |          |
|---------------|-------------|----------|-------------|----------|--------------|----------|
|               | 実績<br>(百万円) | 対売上<br>% | 実績<br>(百万円) | 対売上<br>% | 増減額<br>(百万円) | 増減率<br>% |
| 売上高           | 1,458       |          | 1,464       |          | 6            | 0.4      |
| 売上総利益         | 549         | 37.7     | 587         | 40.1     | 38           | 6.9      |
| 営業利益          | 108         | 7.4      | 131         | 9.0      | 22           | 21.2     |
| 経常利益          | 110         | 7.6      | 131         | 9.0      | 21           | 19.3     |
| 中間純利益         | 62          | 4.3      | 75          | 5.1      | 13           | 21.0     |
| 1株当たり中間純利益(円) | ※3,868.54   |          | 4,715.95    |          | 847.41       |          |
| 中間従業員数(名)     | 108         |          | 109         |          | 1            | 0.9      |

※株式分割の調整後の金額です（2006年2月11日付で普通株式1株を3株に分割しております）。

## 特 筆 事 項

### ▶ 営業利益の増加(前年同期比+22百万円、21.2%増)

レンタル事業の売上総利益が順調に確保でき、売上総利益率が向上したことによります。

|             |      | 05/9中間期     |          | 06/9中間期     |          |              |          |
|-------------|------|-------------|----------|-------------|----------|--------------|----------|
|             |      | 実績<br>(百万円) | 対売上<br>% | 実績<br>(百万円) | 対売上<br>% | 増減額<br>(百万円) | 増減率<br>% |
| レンタル事業      | 売上高  | 581         |          | 620         |          | 39           | 6.8      |
|             | 営業利益 | 58          | 10.0     | 83          | 13.4     | 24           | 42.8     |
| ソフトウェア事業    | 売上高  | 312         |          | 279         |          | △33          | △10.6    |
|             | 営業利益 | 5           | 1.8      | 1           | 0.6      | △3           | △68.4    |
| 工事・安全用品販売事業 | 売上高  | 319         |          | 284         |          | △34          | △10.9    |
|             | 営業利益 | 9           | 3.1      | 11          | 4.0      | 1            | 16.3     |
| 測量機器等販売事業   | 売上高  | 244         |          | 279         |          | 34           | 14.1     |
|             | 営業利益 | 34          | 14.1     | 34          | 12.4     | 0            | 1.0      |
| 合計          | 売上高  | 1,458       |          | 1,464       |          | 6            | 0.4      |
|             | 営業利益 | 108         | 7.4      | 131         | 9.0      | 22           | 21.2     |

### 特 筆 事 項

#### ▶ レンタル事業の営業利益が前年同期を大きく上回る

売上原価の圧縮に努め、売上総利益率が向上したことによります。

(単位:百万円)

| 資産の部 | 06/3  | 06/9中間期 | 増減額  | 増減率    |
|------|-------|---------|------|--------|
| 流動資産 | 1,357 | 1,043   | △314 | △23.2% |
| 固定資産 | 1,387 | 1,357   | △29  | △2.1%  |
| 資産合計 | 2,744 | 2,400   | △343 | △12.5% |

| 負債・資本の部  | 06/3  | 06/9中間期 | 増減額  | 増減率    |
|----------|-------|---------|------|--------|
| 流動負債     | 656   | 612     | △43  | △6.6%  |
| 固定負債     | 218   | 88      | △129 | △59.4% |
| 負債合計     | 874   | 701     | △173 | △19.8% |
| 純資産合計    | 1,869 | 1,699   | △170 | △9.1%  |
| 負債・純資産合計 | 2,744 | 2,400   | △343 | △12.5% |

### 特 筆 事 項

#### ➤ 固定負債が大きく減少

06/3末に128百万円あった長期借入金を全額返済いたしました。  
これにより06/9中間期において、有利子負債が無くなりました。

#### ➤ 純資産合計の減少

9月5日に自己株式1,000株を173百万円で取得したことによります。

| (単位:百万円)         | 05/9 | 06/3 | 06/9 | 増減額<br>(対前期末) |
|------------------|------|------|------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 141  | 379  | 108  | △270          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13  | △40  | △13  | 26            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △70  | △172 | △393 | △220          |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 497  | 606  | 308  | △298          |
| 短期借入金            | 20   | —    | —    | —             |
| 一年内返済予定長期借入金     | 93   | 23   | —    | △23           |
| 長期借入金            | 140  | 128  | —    | △128          |
| 有利子負債計           | 253  | 151  | —    | △151          |
| 自己資本比率(%)        | 66.1 | 68.1 | 70.8 | 2.7           |

## セグメント別実績および今後の事業展開

- レンタル事業
- ソフトウェア事業
- 工事・安全用品販売事業
- 測量機器等販売事業



## 上期の結果

- 長野県における受注は前年同期を下回ったものの、山梨県、新潟県、群馬県の3県下において前年同期を上回る受注を確保し、前年同期を上回る結果となりました。

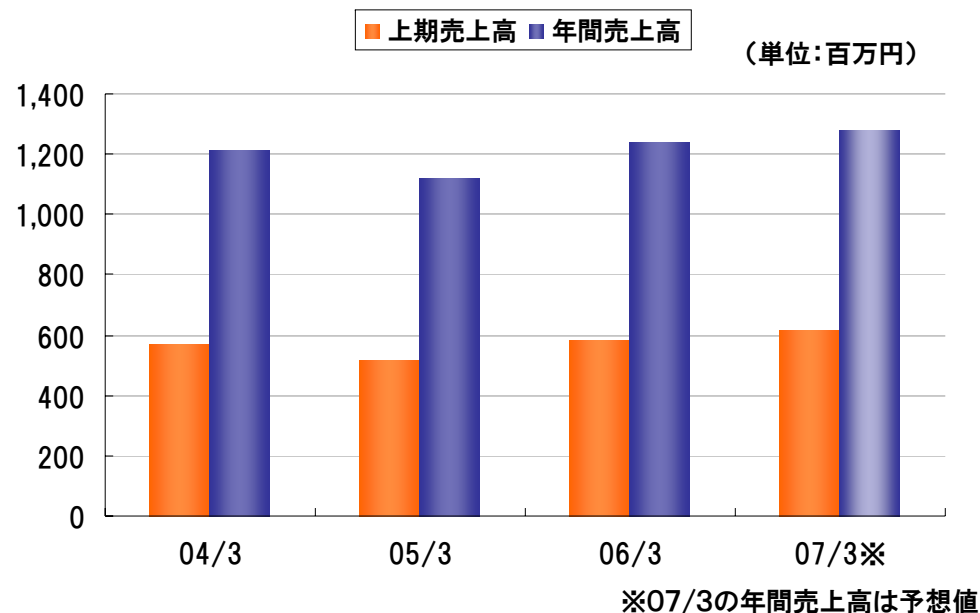
## 事業展開

## 商品戦略

- システム機器（デジタルカラー複合機、インクジェットプロッター）の強化  
ネットワーク構築、保守などのサービスも合わせて提供。ユニットハウス(空間)、什器・備品(設備)、情報インフラ(IT)の複合レンタルサービスを展開

## 販売戦略

- システム機器の取扱いエリアを関東、東北に拡大  
埼玉支店、仙台支店で取扱い開始
- システム機器のサービス市場の拡大
  - デジタルカラー複合機等を仮設事務所以外のお客様にも提供
  - レンタル専用Webサイト「ITレンタマン」をオープン

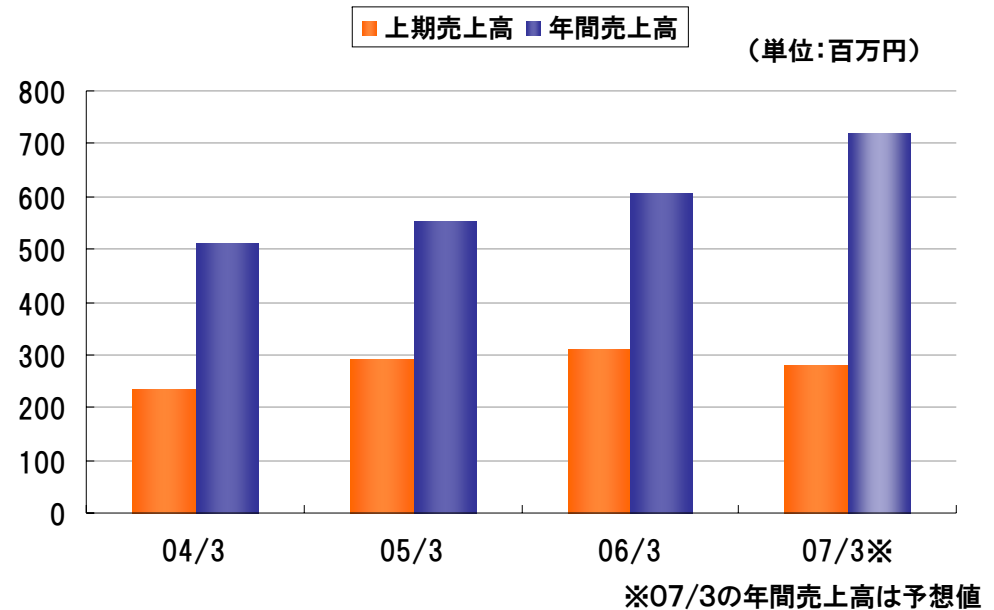


<http://www.it-rentaman.com>



### 上期の結果

- ・注力商品の「建設業経営基幹システム」の販売につきましては、当期より、ASP、ホスティングを主体としたレンタル方式による営業活動へ転換しておりますが、上期は顕著な実績を計上するには至りませんでした。
- ・その他のアプリケーションソフト、保守サポート等の売上も低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。



### 事業展開

#### 販売戦略

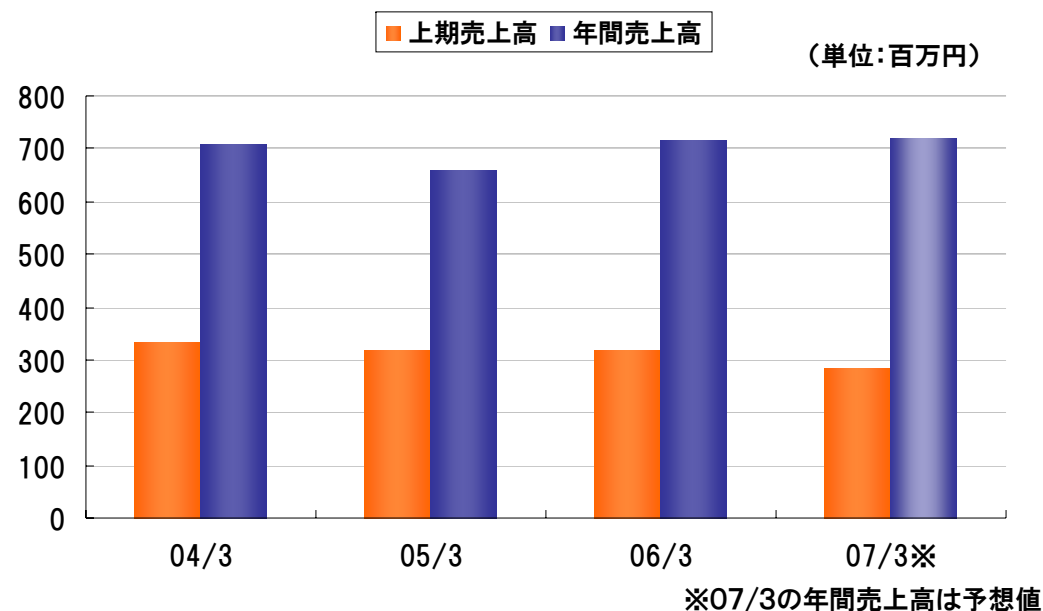
- 建設業経営基幹システムは、現在財務ベースの管理を行っているユーザーに対し、リアルタイムで管理できる運用モデルの提案により、1社当たりの契約金額のアップを図る
- レンタル事業者向け販売管理システムの販路の拡大

#### 実施施策

- 導入事例を生かした提案営業の強化
- Webによる情報発信の強化（2007年1月予定）
- 地場中堅企業以上への直営業活動の強化

## 上期の結果

- ・ 公共工事の減少の影響により、工事安全用品、環境資材関係の販売分野ならびに標識・標示等の工事施工分野ともに前年同期を下回る結果となりました。



## 事業展開

## 販売戦略

## ➤ 癒し空間の総合提案（観光地）

長野県認定「信州型木製製品」を中心に、間伐材関連商品、木製防護柵等のエコ商品の提案

## ➤ 民間企業の新市場開発の推進

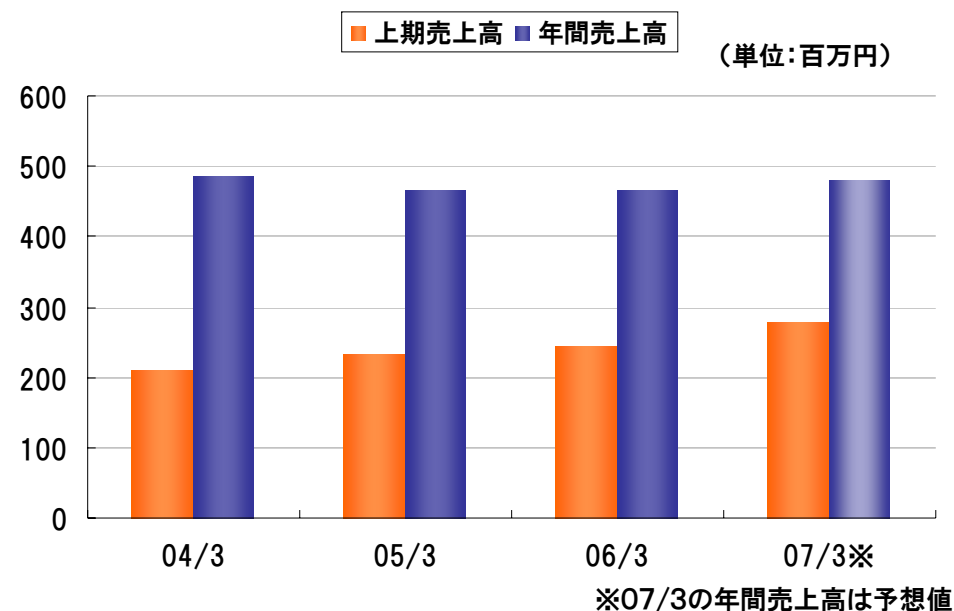
## 利益率の改善

## ➤ 業務効率の改善を徹底し、原価率の低減を推進



## 上期の結果

- ・ 公共工事の減少により、顧客層の投資意欲の減退傾向は続いておりますが、販売キャンペーンの実施等により需要の喚起に努めたことが奏功し、前年同期を上回る結果となりました。



## 事業展開

## 販売戦略

## ➤ Webサイト ジオネットジャパン (GNJ) による中古市場の拡大

## ＜提供サービス＞

- ・ 中古測量機器市場の運営
- ・ オークションの実施
- ・ ネット通販事業
- ・ 修理・保守事業

<http://www.geonetjapan.com>

(2007年3月全面リニューアル予定)

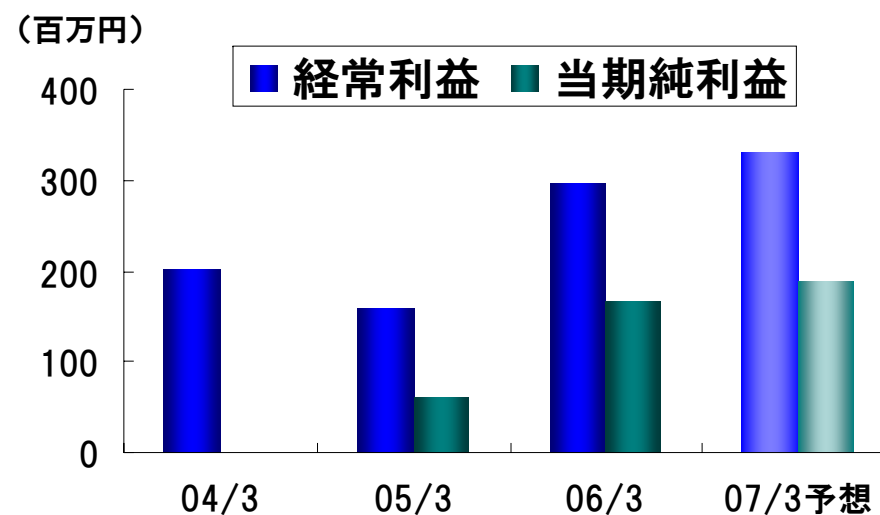
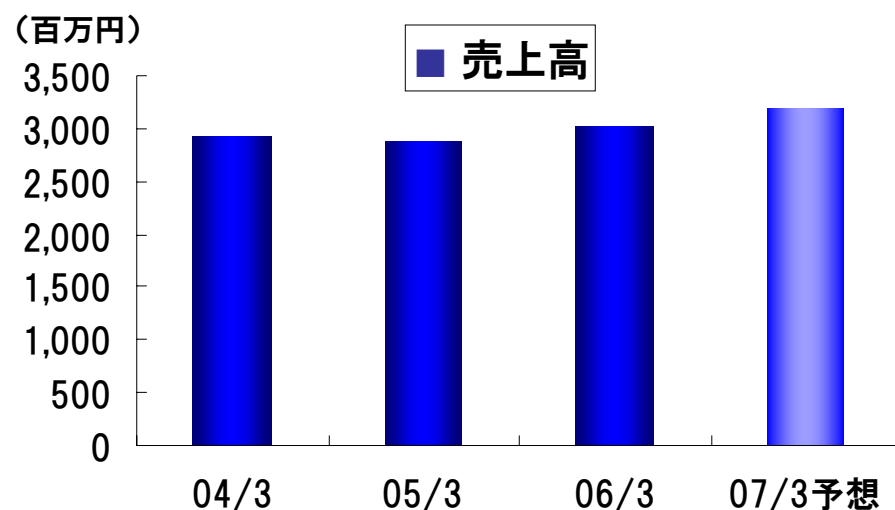


## ➤ 直販 4 県下における新市場（土地家屋調査士：1500社）開発の推進

**2007年3月期全社業績予想  
利益還元方針**

| (単位:百万円)    | 04/3  | 05/3  | 06/3  | 07/3予想 | 増減額 | 増減率   |
|-------------|-------|-------|-------|--------|-----|-------|
| 売上高         | 2,925 | 2,876 | 3,029 | 3,200  | 171 | 5.6%  |
| 経常利益        | 202   | 160   | 296   | 330    | 34  | 11.3% |
| 当期純利益       | 0     | 61    | 168   | 188    | 20  | 11.5% |
| 1株当たり配当金(円) | 2,666 | 2,300 | 4,300 | 5,000  | 700 | 16.3% |

(注) 04/3、05/3の1株当たり配当金は、株式分割の調整後の金額です。  
(2006年2月11日付で普通株式1株を3株に分割しております)



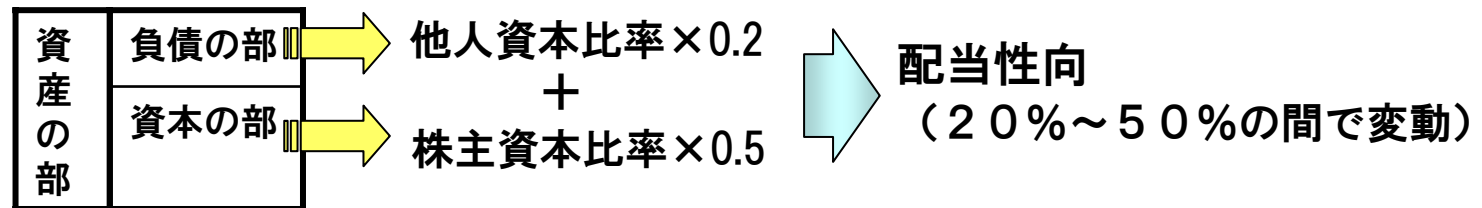
安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております。

## <1株当たり配当金計算の方法>

・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{株主資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{株主資本比率}) \times 0.2$$



・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向}$$

・1株当たり配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{ 株当たり配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

## <その他>

- ・中間配当を実施した場合の1株当たり配当計算、その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する営業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

投資家情報のほか、会社概要、製品・サービス情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます。

<http://www.cts-h.co.jp>

